

令和 2 年 6 月 19 日現在

機関番号：17501

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2017～2019

課題番号：17K13874

研究課題名(和文) 公営住宅の集中地域における福祉対象層の包摂に向けた地域支援のあり方に関する研究

研究課題名(英文) The Community Work to Include the Vulnerable People in Large Public Housing Area

研究代表者

川村 岳人(KAWAMURA, Gakuto)

大分大学・福祉健康科学部・講師

研究者番号：30460405

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,900,000円

研究成果の概要(和文)：公営住宅の入居者は外形的には自治会を通じて組織化されているものの、自らの意志で参加を見合わせる入居者が多数存在するために活動のなり手が不足しがちであり、参加している者の中には、他の入居者とのトラブルを避けようとする傾向がある。こうした実態を踏まえれば、専門的支援(コミュニティワーク)を実践する体制を構築し、入居者間の不信感の低減および周辺住民との交流を実現することが地域福祉実践の課題になる。具体的には、周辺住民との交流に対する動機づけや団地内外の住民の組織化、「居住福祉資源」としての公営住宅の活用といった実践が求められる。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究により、公営住宅が集中する地域におけるコミュニティ形成に有効性を持つ地域福祉実践の要件が明らかになった。この研究成果は、日本各地に存在する公営住宅の集中地域で、福祉対象層を包摂するコミュニティ形成のための地域福祉実践の指針になり得る。

研究成果の概要(英文)：Public housing residents seem to be organized into residents' associations, but the results of this study demonstrated that some residents don't participate in residents' associations activities even with no constraints to do that. By contrast, the participation in residents' associations activities has an aspect of self-defense against hostile action by other residents. As a result, residents' associations activities become a mere shell easily and it is hard for residents to have a sense of community. These findings suggested that it is high on the agenda of community work to decrease distrust of other residents and to promote interaction between Residents and the Neighborhood.

研究分野：地域福祉

キーワード：公営住宅 社会的排除 地域福祉 居住福祉 コミュニティワーク

様式 C - 19 , F - 19 - 1 , Z - 19 (共通)

## 1. 研究開始当初の背景

日本の低所得者向け住宅政策の中心的な制度である公営住宅制度は、近年の相次ぐ法改正により、その対象をより低所得層の人びとへと段階的に狭めてきた。こうした動きと並行して、高齢者、障害者、母子世帯など福祉対象層の人びとの入居基準は緩和されていったため、公営住宅には低所得の福祉対象層が集積することになった。

一般に日本の公営住宅は特定地域に偏在して大規模に開発されたが、こうした公営住宅の集中地域の中には、コミュニティの形成に問題を抱えるところが生じている(本間 2004, 木内 2007, 平山 2011, 仁科ら 2013)。その背景として、地区そのものがスティグマを付与され、それを内面化した住民が自らの屈辱感を和らげようと他の住民に敵対心や不寛容の傾向を高めることが指摘されている(森 2006)。

日本における公営住宅に関する研究は、建築計画や住宅政策分野のものが大半を占めており、これらの研究は総じてコミュニティ形成の重要性を強調するものの、社会調査に基づき、コミュニティの形成を実現するための具体的な課題や方策を論じた研究はほとんどみられない。

国外に目を転じると、欧州では、特定の集団が特定の場所に集められ、その場所が排除された空間として意味づけられていく現象は社会的排除の空間的集積と理解され、典型例としてしばしば公営住宅が集中する地域が挙げられる(Byrne=2010, Paugam=2013)。しかし、日本では、公営住宅の集中地域をめぐる問題を社会的排除の空間的側面と捉えて考察を展開する研究は皆無に近いのが現状である。

## 2. 研究の目的

本研究は、このような関心を基礎として、公営住宅の集中地域のうち、地区そのものにスティグマが付与されているためにコミュニティづくりに困難を抱える地域に焦点を当て、こうした地域で福祉対象層を包摂するコミュニティを形成するための地域支援のあり方を検討することを目的とする。この目的を達成するため、複数の調査対象地で社会調査を実施して、公営住宅の集中地域における地域支援の実態と課題を明らかにする。

## 3. 研究の方法

### (調査1)

大半の公営住宅において、活動の担い手を確保できずに自治会の運営が成り立たなくなっていることは、すでに多くの先行研究が明らかにしてきたところである。こうした公営住宅の実態を踏まえた議論をしない限り、一部の「成功事例」との乖離は容易には埋まらなないと考えられる。そこで、本研究では、自治会活動が停滞している公営住宅において、入居者による自治会活動への参加・不参加を規定する要因を明らかにするため、東京都下の都営住宅団地で全世帯を対象とするアンケート調査を行った。調査の方法は無記名自記式質問紙法であり、質問紙は自治会の協力のもとで各世帯に1部ずつ配付し、記入後、集会室に設けた回収箱に提出してもらった。世帯内の誰が回答するかは、20歳以上の者を条件として各世帯の判断に委ねた。まず、自治会活動への参加頻度を規定する要因を明らかにすることを目的として、階層的重回帰分析を行った。次に、自治会活動に「あまり参加していない」もしくは「ほとんど参加していない」と回答した者に、参加していない理由として、忙しくて参加する時間がない、活動の内容に興味が持てない、体調や健康状態がよくない、人づきあいがわずらわしい、一緒に参加する友人がいない、その他という選択肢を示し、これらのなかから、複数回答で選択してもらった。この回答のうち、「家族の介護があったので」は「年齢的にできない」「足が悪くて思うように行動できないため」はに再コード化した。そして、自治会活動に参加していない人のみを対象とし、その理由の選択状況(2値データ)を用いてクラスター分析(Ward法, 平方ユークリッド距離)を行った。

### (調査2)

周辺地域から向けられる特別な視線が入居者のなかでも特に立場の弱い福祉対象層の孤立を促進する要因となり得ることを踏まえると、入居者と周辺住民の相互理解に向けて両者の交流を生み出すような事業を実施する必要があると考えられる。しかしながら、大規模公営住宅団地の入居者と周辺住民の交流を実現するための具体的な方策を論考した研究はほとんどない。そこで、大規模公営住宅団地の入居者と周辺住民とが交流する場がどのような過程を経て創出されるのかを明らかにするため、東京都下の都営住宅団地を拠点に展開されるサロン活動に着目し、事例研究を行った。具体的には、参与観察を行うとともに、ボランティア・スタッフ7名および地域福祉コーディネーター1名の計8名を対象に半構造化されたインタビュー調査を実施した。インタビューでは、入居者と周辺住民の交流が成立する過程でどのように推進組織が整備されていったのかを明らかにするため、推進組織が発足した経緯、推進組織に加わった動機、周辺住民の利用を促すために工夫したことを尋ねた。得られたインタビュー内容は逐語的に書き起こし、理論的コード化(Flick=2002:220-31)の手法を用いて分析した。(調査2)

## 4. 研究成果

調査1のアンケート調査で得られたデータを分析した結果、公営住宅の入居者は外形的には自治会を通じて組織化されているものの、自らの意志で参加を見合わせる入居者が多数存在す

るために活動のなり手が不足しがちであり、一方、参加している者の中には、他の入居者とのトラブルを避けようと形式的な参加にとどめようとする者がいるため、コミュニティが形成されにくい傾向があることが明らかになった。こうした実態を踏まえれば、専門的支援(コミュニティワーク)を実践する体制を構築し、入居者間の不信感の低減および周辺住民との交流を実現することが地域福祉実践の課題になる。具体的には、周辺住民との交流に対する動機づけや団地内外の住民の組織化、「居住福祉資源」としての公営住宅の活用といった実践が求められる。

調査2のインタビューで得られたデータを分析した結果、「周辺住民と交流する必要性への入居者の理解」「自発的な参加者のみで構成される小規模な組織」「立地条件のいい共同施設の地域開放」という3つの要因が抽出された。これらを踏まえて考察を行った結果、入居者が周辺住民との交流を自発的に選択するよう動機づけを行うこと、入居者だけでなく、周辺住民も含めて活動主体を組織化すること、公営住宅団地を地域の交流拠点として活用することが重要であるという知見が得られた。

本研究の意義としては、第一に、他の入居者に対する不信感が強い人ほど自治会へ参加する傾向があるという結果から、自治会を通じた住民組織化がいかなる場合もコミュニティの形成につながるわけではないことを明らかにした点にある。つまり、日本の公営住宅における先行研究が、地域活動の主体として自治会を前提とした議論を展開しているものが少なくないなか、本研究の結果は、公営住宅で住民組織化を進めるにあたり、自治会の活性化を志向するアプローチの限界を示すものといえる。

第二の意義は、社会的包摂の観点から周辺地域との交流も重要な課題になることを指摘した上で、事例研究をもとに周辺地域の住民が小地域福祉活動に参加することを可能にするための方策を提示したことである。そもそも公営住宅団地の入居者と周辺住民とは「没交渉」の状態に陥りやすいとされる。このため、先行研究においても、入居者と周辺住民との交流をつくり出して相互理解を促進する必要性が指摘されていたものの、その具体的な方策は十分に検討されていなかった。このようななか、本研究は、公営住宅団地の集会室が福祉コミュニティ創造への拠点として機能していることを指摘し、そこに団地内外の多様な人びとが集まり、相互交流を重ねるなかで新たな関係性が立ちあられていく過程を明らかにした。公営住宅団地の入居者と周辺住民との交流を実現している事例がまだまだ少ないことを想起すると、両者の関係性を改善する一つの道筋を具体的に示した本研究の意義は、決して小さなものではないと思われる。

今後の展望についてであるが、本研究の結果、公営住宅の入居者と周辺住民が交流するためには、入居者が団地外の人々との関わりを受け入れる意識を持つことが基礎的な条件になることが示唆された。しかし、大量の調査データをもとにこうした意識を量的に把握し、どのような要因がこれを規定しているのかを分析した研究はみられない。このため、公営住宅の入居者の周辺住民に対する意識を規定する要因を析出することが今後の課題になる。

さらに、これまで、入居者と周辺住民の交流の必要性を指摘する先行研究はあったが、こうした交流がいかなる条件のもとでいかなる効果をもたらすかは十分に検討されていない。そこで、今後は、こうした事例を詳細に分析し、入居者だけでなく周辺住民にもインタビュー調査を行うことにより、交流によって相互理解が進展する過程を、入居者と周辺住民の双方の視点から比較して検討することが求められる。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 1件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 川村岳人	4. 巻 28
2. 論文標題 大規模公営住宅団地の入居者と周辺住民が交流する場の創出：推進組織の整備に着目して	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 居住福祉研究	6. 最初と最後の頁 59-72
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計2件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 川村岳人
2. 発表標題 公営住宅の集中地域における社会的孤立の予防・解消に向けた地域支援に関する研究 - 周辺地域との関係性の構築を促進する地域福祉活動の分析から -
3. 学会等名 日本地域福祉学会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 川村岳人
2. 発表標題 社会的脆弱層が集住する地域における福祉コミュニティの形成
3. 学会等名 大分大学大学院福祉社会科学学会
4. 発表年 2017年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----